



## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3920 URL <http://www.ibc21.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス統括部長 (氏名) 中峰 規夫 (TEL) 03-5117-2780  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月17日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日~2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	1,833	—	244	—	223	—	134	—
2018年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年9月期 127百万円(—%) 2018年9月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	24.18	23.89	8.2	9.7	13.3
2018年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 △22百万円 2018年9月期 —百万円

(注) 当社は2019年9月期から連結財務諸表を作成しているため、2018年9月期の数値及び対前期増減については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	2,676	1,627	60.8	292.93
2018年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年9月期 1,626百万円 2018年9月期 —百万円

(注) 当社は2019年9月期から連結財務諸表を作成しているため、2018年9月期の数値については記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	△11	△415	407	925
2018年9月期	—	—	—	—

(注) 当社は2019年9月期から連結財務諸表を作成しているため、2018年9月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年9月期の配当については、現時点では未確定であります。

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,172	33.7	183	12.6	163	0.0	109	2.8	19.78
通期	2,555	39.4	352	44.1	311	39.3	212	57.4	38.49

(注)当社は2019年9月5日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2020年9月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料17ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) —、除外 一社(社名) —

(注)第1四半期連結会計期間からiChain株式会社、第3四半期連結会計期間から株式会社サンデーアーツをそれぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	5,707,600株	2018年9月期	5,691,600株
2019年9月期	154,159株	2018年9月期	61株
2019年9月期	5,575,415株	2018年9月期	5,633,941株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	1,735	34.5	315	56.2	320	55.7	224	58.4
2018年9月期	1,290	6.1	202	8.2	205	21.5	141	23.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	40.35	39.87
2018年9月期	25.20	24.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	2,694	1,770	65.7	319.17
2018年9月期	1,924	1,692	87.9	297.20

(参考) 自己資本 2019年9月期 1,770百万円 2018年9月期 1,691百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年11月22日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続したものの、米中間の通商問題を発端とする世界経済の下振れリスクの増大、海外における不安定な政治動向による地政学リスクの継続等の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

情報サービス業界においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックといった国際イベントに伴う施設監視システム構築やサイバーセキュリティ強化などの社会的な要請によるITインフラ投資が引き続き増加傾向にあります。また、少子高齢化に伴う労働人口の減少や働き手のニーズ多様化に対応するため、「働き方改革」のもとクラウド環境やテレワークの導入、AIやRPA等のテクノロジーへの投資が増加しております。企業においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)に対応した環境整備への投資が活発化することにより、レガシーシステムからクラウド環境への移行がすすみ、オンプレミス(自社運用)環境とクラウド環境が混在するハイブリッド環境の増加、業務プロセスの効率化や自動化への取り組み等がみられました。

当社はこうした流れに対応し、ハイブリッド環境での「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」に寄与する自社開発のネットワークシステム性能監視/情報管理ツール「System Answerシリーズ」の機能拡張やサポート強化、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開しました。また、24時間365日体制で即時対応が可能な「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供や特許取得済み技術に基づくIoTセキュリティ基盤サービス「kusabi™」の実証実験を支援する「kusabi™ PoC支援サービス」の提供を開始しました。

さらに、新サービス・新製品の創出を目指し、第3四半期連結会計期間には株式会社サンデーアーツを株式交換で完全子会社化したほか、株式会社NSD先端技術研究所に出資(持分法適用関連会社)しました。また、第4四半期連結会計期間にはナビプラス株式会社よりセキュリティ事業を譲り受け、当社が展開するセキュリティポートフォリオを強化するなど、当連結会計年度を通して成長分野における取り組みを推進しました。

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソフトウェア・サービス関連事業の内、アイビーシー株式会社におけるネットワークシステム監視関連に係る売上区分別の業績は以下のとおりであります。

ライセンスの販売については、既存顧客へSystem Answer G2から同G3への切り替え及び追加提案に注力したことや新規大型案件の受注があったことにより堅調に推移しました。サービスの提供については、ライセンス販売の受注に伴い発生する構築・運用サポート対応により大幅に増加しました。また、その他物販につきましては、システム周辺機器及びサービスの多様なラインアップを揃えた「IBCソリューション」の提案やナビプラス株式会社より譲り受けたSSLサーバー証明書クーポン販売により大幅に増加いたしました。その結果、ライセンスの販売については売上高1,029,755千円(前年同期比13.7%増)、サービスの提供については売上高284,177千円(前年同期比56.5%増)、また、その他物販等については売上高421,640千円(前年同期比107.7%増)となりました。

連結子会社におきましては、インシュアテック事業を展開するiChain株式会社でiChainBase(SaaS型保険業務プラットフォーム)の開発投資が嵩み損益計画が下振れしました。一方、株式会社サンデーアーツは概ね堅調な業績結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,833,266千円、営業利益244,408千円、経常利益は223,402千円、親会社株主に帰属する当期純利益は134,835千円となりました。

なお、前連結会計年度については、連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度との比較・分析は行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,676,954千円となりました。この主な内訳は、売掛金が986,702千円、現金及び預金が925,045千円、のれんが192,715千円、投資有価証券が106,840千円であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,049,362千円となりました。この主な内訳は、短期借入金が650,000千円、買掛金が95,652千円、長期借入金が93,924千円、未払法人税等が70,677千円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,627,591千円となりました。この主な内訳は、資本金が440,830千円、資本剰余金が418,774千円、利益剰余金が947,508千円、自己株式が178,061千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は925,045千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11,983千円の支出となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上214,733千円、減価償却費の計上47,133千円、仕入債務の増加34,646千円、持分法による投資損失の計上22,026千円により資金が増加した一方で、売上債権の増加265,119千円、法人税等の支払72,995千円により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは415,430千円の支出となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出110,961千円、投資有価証券の取得による支出110,102千円、事業譲受による支出100,000千円、関係会社株式の取得による支出60,000千円、保険積立金の積立による支出20,608千円により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは407,982千円の収入となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出275,846千円、長期借入金の返済による支出44,830千円により資金が減少した一方で、短期借入金の純増額650,000千円、長期借入れによる収入100,000千円により資金が増加したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期
自己資本比率 (%)	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	212.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

※株式時価総額=期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、今後の業績の推移や財務状況等を考慮した上で将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しながら配当を検討していく方針であります。

現在当社は成長過程にあると認識しており、事業上獲得した資金については事業各拡大のための新規投資等に充当することを優先し、2019年9月期における剰余金の配当につきましては、無配とさせていただきますことといたしました。

(5) 今後の見通し

自社開発の情報管理/性能監視ソフトウェア「System Answerシリーズ」の機能拡張やサポート強化により、インフラ性能支援からセキュリティを含めた総合的なインフラ運用支援により事業の顧客提供価値を一層高めてまいります。連結子会社のインシュアテック事業を展開するiChain株式会社においては、iChainBase(SaaS型保険業務プラットフォーム)の開発を終え、iChain保険ウォレットと連携した保険会社向けワンストップサービスの提供を開始し、収益改善を図ります。システムエンジニアリング事業を行う株式会社サンデーアーツにおいては、ブロックチェーン技術など最先端技術をいち早く取り入れ開発できる体制を整えており、市場に求められるシステム開発を推進し収益拡大を目指してまいります。

以上から、2020年9月期の連結業績予想といたしましては、売上高2,555百万円（前連結会計年度比39.4%増）、営業利益352百万円（前連結会計年度比44.1%増）、経常利益311百万円（前連結会計年度比39.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は212百万円（前連結会計年度比57.4%増）を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は、今後様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業における I F R S（国際財務報告基準）採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じて I F R S 適用の検討を行う方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		925,045
売掛金		986,702
たな卸資産		21,939
前払費用		30,558
その他		8,122
流動資産合計		1,972,368
固定資産		
有形固定資産		
建物		57,379
減価償却累計額		△16,920
建物（純額）		40,458
工具、器具及び備品		59,731
減価償却累計額		△44,126
工具、器具及び備品（純額）		15,604
その他		7,116
減価償却累計額		△7,116
その他（純額）		0
有形固定資産合計		56,063
無形固定資産		
のれん		192,715
ソフトウェア		76,429
ソフトウェア仮勘定		37,927
無形固定資産合計		307,071
投資その他の資産		
投資有価証券		106,840
関係会社株式		54,223
関係会社長期貸付金		3,000
繰延税金資産		34,898
保険積立金		58,899
敷金及び保証金		58,347
その他		28,241
貸倒引当金		△3,000
投資その他の資産合計		341,451
固定資産合計		704,586
資産合計		2,676,954



(単位：千円)

当連結会計年度  
(2019年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	95,652
短期借入金	650,000
1年内返済予定の長期借入金	25,176
未払金	34,974
未払費用	32,295
未払法人税等	70,677
受注損失引当金	2,539
その他	42,148
流動負債合計	953,465
固定負債	
長期借入金	93,924
関係会社投資損失引当金	1,967
その他	6
固定負債合計	95,897
負債合計	1,049,362
純資産の部	
株主資本	
資本金	440,830
資本剰余金	418,774
利益剰余金	947,508
自己株式	△178,061
株主資本合計	1,629,052
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,263
その他の包括利益累計額合計	△2,263
新株予約権	802
純資産合計	1,627,591
負債純資産合計	2,676,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
売上高	1,833,266
売上原価	551,538
売上総利益	1,281,728
販売費及び一般管理費	1,037,320
営業利益	244,408
営業外収益	
受取利息	0
受取手数料	1,028
保険解約返戻金	1,441
その他	641
営業外収益合計	3,111
営業外費用	
支払利息	1,396
持分法による投資損失	22,026
その他	693
営業外費用合計	24,116
経常利益	223,402
特別利益	
新株予約権戻入益	77
特別利益合計	77
特別損失	
固定資産除却損	45
会員権評価損	3,734
関係会社貸倒引当金繰入額	3,000
関係会社投資損失引当金繰入額	1,967
特別損失合計	8,746
税金等調整前当期純利益	214,733
法人税、住民税及び事業税	96,962
法人税等調整額	△11,618
法人税等合計	85,344
当期純利益	129,388
非支配株主に帰属する当期純利益	△5,446
親会社株主に帰属する当期純利益	134,835

## (連結包括利益計算書)

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益		129,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△2,263
その他の包括利益合計		△2,263
包括利益		127,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		132,572
非支配株主に係る包括利益		△5,446

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,430	411,401	812,673	△86	1,662,418
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,400	2,400			4,800
親会社株主に帰属する当期純利益			134,835		134,835
自己株式の取得				△275,846	△275,846
連結子会社株式の取得による持分の増減		△24,248			△24,248
株式交換による変動		29,222		97,871	127,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,400	7,373	134,835	△177,975	△33,366
当期末残高	440,830	418,774	947,508	△178,061	1,629,052

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	879	7,197	1,670,495
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					4,800
親会社株主に帰属する当期純利益					134,835
自己株式の取得					△275,846
連結子会社株式の取得による持分の増減					△24,248
株式交換による変動					127,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,263	△2,263	△77	△7,197	△9,538
当期変動額合計	△2,263	△2,263	△77	△7,197	△42,904
当期末残高	△2,263	△2,263	802	-	1,627,591

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	214,733
減価償却費	47,133
のれん償却額	14,042
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,539
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	1,967
受取利息	△0
保険解約返戻金	△1,441
支払利息	1,396
持分法による投資損益(△は益)	22,026
固定資産除却損	45
会員権評価損	3,734
株式交付費	90
新株予約権戻入益	△77
売上債権の増減額(△は増加)	△265,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,998
仕入債務の増減額(△は減少)	34,646
前受金の増減額(△は減少)	1,406
前払金の増減額(△は増加)	3,726
未払金の増減額(△は減少)	△13,518
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,544
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	2,924
その他	1,924
小計	62,636
利息の受取額	0
利息の支払額	△1,624
法人税等の支払額	△72,995
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,983</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△16,517
無形固定資産の取得による支出	△110,961
敷金及び保証金の差入による支出	△2,501
敷金及び保証金の回収による収入	3,997
関係会社長期貸付金の貸付による支出	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△110,102
関係会社株式の取得による支出	△60,000
保険積立金の積立による支出	△20,608
保険積立金の解約による収入	4,263
事業譲受による支出	△100,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△415,430</b>

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額 (△は減少)	650,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△44,830
株式の発行による収入	4,710
自己株式の取得による支出	△275,846
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26,000
その他	△50
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>407,982</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,430
現金及び現金同等物の期首残高	901,254
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,221
現金及び現金同等物の期末残高	925,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- |             |                           |
|-------------|---------------------------|
| (1) 連結子会社の数 | 2社                        |
| 連結子会社の名称    | iChain株式会社<br>株式会社サンデーアーツ |

上記のうち、株式会社サンデーアーツは2019年4月1日付の株式交換による完全子会社化に伴い、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- |              |  |
|--------------|--|
| (2) 非連結子会社の数 | 1社   |
| 非連結子会社の名称    | IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING PTE. LTD. |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- |                          |                |
|--------------------------|----------------|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 | 1社             |
| 会社等の名称                   | 株式会社NSD先端技術研究所 |
- 株式会社NSD先端技術研究所は2019年4月25日付の出資により新たに関連会社となったことに伴い、第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

- |                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 |  |
| (非連結子会社)                              | IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING PTE. LTD. |
| (関連会社)                                | 株式会社ネットフォース  |

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

- ・商品及び原材料並びに貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建 物	10～11年
建物附属設備	8～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

- ・市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、見込販売可能期間につきましては、3年と見積もっております。

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末日時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

③ 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し損失見積額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 株式会社サンデーアーツの株式取得

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンデーアーツ (以下、「サンデーアーツ」といいます。)

事業の内容 ブロックチェーン開発、システムエンジニアリングサービス、  
ソフトウェア開発

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来、情報通信ネットワークの稼働状況や障害発生の予兆等を監視する「ネットワーク性能監視ツール」の開発・販売・サポート及びコンサルティングを手掛ける企業です。情報通信ネットワークが複雑化する中、「サービス品質の向上」に貢献し、情報通信社会の安心・安定を支える当社ソリューションの重要性は年々高まっております。

一方、サンデーアーツは、創業以来、WEBシステムのパッケージ商品の開発やシステムエンジニアリングサービスを手掛け、2017年にはブロックチェーン開発部門を発足し、ICOシステムの開発、ブロックチェーン技術を活用した実証実験、大手クライアントのブロックチェーン技術を活用したプラットフォーム開発とブロックチェーン開発会社としても存在感を高めております。

今回の株式交換による完全子会社化を通して、サンデーアーツの持つブロックチェーン技術を活用した高度なシステム開発力を当社グループのリソースに統合することで、当社が展開する成長分野や新サービス開発等、ITサービス全般において中長期の柱となる事業創出を加速させることが、当社グループの成長に寄与するものと考え、本株式交換契約を締結することといたしました。

## ③ 企業結合日

2019年4月1日

## ④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、サンデーアーツを株式交換完全子会社とする株式交換

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換によりサンデーアーツの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

## (2) 当期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年9月30日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

対価の種類 企業結合日に交付した自己株式の時価 127,093千円

取得原価 127,093千円

## (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ① 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：サンデーアーツの普通株式410.51株

## ② 株式交換比率の算定方法

第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

## ③ 交付した株式数

82,102株

- (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
 アドバイザリー費用 2,300千円
- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
 ① 発生したのれん金額 107,260千円  
 ② 発生原因  
 今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。  
 ③ 償却方法及び償却期間  
 5年間にわたる均等償却
- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
 流動資産 60,715千円  
固定資産 4,432千円  
 資産合計 65,148千円
- 流動負債 12,884千円  
固定負債 32,430千円  
 負債合計 45,314千円

## 2. ナビプラス株式会社の事業譲受

### (1) 事業譲受の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

譲受先企業の名称	ナビプラス株式会社
譲り受けた事業の内容	セキュリティ事業（SSL証明書クーポン販売（代理店ビジネス）及び脆弱性診断に関する事業）

#### ② 譲受の理由

今回の事業譲受けにより、当社ソリューションポートフォリオを拡充することで、当社事業の更なる成長・拡大を図るべく、同事業を譲り受けることといたしました。同事業は、当社が提供する現行セキュリティソリューションとも親和性が高く、既存顧客への販売が見込まれるほか、現行ソリューションの新たな顧客開拓にもつなげられると考えております。

#### ③ 事業譲受日

2019年8月1日

### (2) 当期連結損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間

2019年8月1日から2019年9月30日まで

### (3) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

対価の種類	現金	100,000千円
取得原価		100,000千円

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 3,050千円

### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額 99,497千円  
 ② 発生原因  
 今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。  
 ③ 償却方法及び償却期間

## 5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 502千円

資産合計 502千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第3四半期連結会計期間より、株式会社サンデーアーツが連結子会社になったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「ソフトウェア・サービス関連事業」の単一セグメントに変更しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	292円93銭
1株当たり当期純利益金額	24円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	134,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	134,835
普通株式の期中平均株式数(株)	5,575,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	67,457
(うち新株予約権)(株)	(67,457)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2019年9月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これに基づき、2019年10月1日から2019年10月31日（約定ベース）までの間に下記のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| (1) 取得した株式の種類  | : 普通株式             |
| (2) 取得した株式の総数  | : 40,000株          |
| (3) 株式の取得価額の総額 | : 43,053,600円      |
| (4) 取得の方法      | : 東京証券取引所における市場買付け |

## (参考)

## 1. 2019年9月5日開催の取締役会における決議内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | : 普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | : 100,000株（上限）<br>(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.79%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | : 100百万円（上限）                                     |
| (4) 取得する期間     | : 2019年9月6日～2019年10月31日                          |
| (5) 取得の方法      | : 東京証券取引所における市場買付け                               |

## 2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2019年10月31日現在）

- |                |               |
|----------------|---------------|
| (1) 取得した株式の総数  | : 86,200株     |
| (2) 株式の取得価額の総額 | : 92,420,100円 |